

# 市民が育む「親性」と「参画型市民社会」の形成

－学校を拠点としたワークショップ実践を通して－

Development of Parenthood nurtured by Citizens  
and Creative Construction of Society with Citizens' Participation  
－Through the Practice of School-based Workshops－

本村めぐみ

MOTOMURA Megumi

(和歌山大学教育学部)

**要旨：**本研究の目的は「地域社会全体で関わる子育て」の実践方法として、「学校」を拠点に地域社会内で協働連携が求められる保護者・教員・市民を対象とし、彼らの相互理解に基づく対話と議論をもたらすための「ワークショップ」を実施し、その成果を問うことである。本稿では、実態調査から見えてきた保護者との関係性構築に困難を抱える教員の姿に注目し、現場でのワークショップ実践事例を採り上げ、分析した。

**キーワード：**参画型市民社会、市民性、親性、学校、保護者

## 1. 問題関心と目的

近代以後、「家族」という集団はそのプライバシー意識を高めるなか「家族が抱える問題」は、もはや地域共同体に共有されるものではなく、自助による解決志向が強まり、一層その閉鎖性を高めている。

本田(2008)は高度化した現代社会を「ハイパーメリトクラシー社会」と表現している。今日、親がその「家庭教育」のなかで達成しなければならないとされる内容は、子どもの学力向上に留まらず、コミュニケーション能力などを含む計測不可能で、ゴールの見えない「人間力全般」と言って良いほど多元化している。「家庭教育」が啓蒙され、煽られるなか、いかなる社会経済階層の親であろうと「教育する家族」規範から逃れることは出来ない。親たちは個々の子育てが果たし得る最良なものであるか否かを常に自問し、プレッシャーの下に疲弊する。さらに、我が子のみをよりよく育てようとする心性は、地域社会を結果的に分断し、個々の子育て不安をますます増大させる。

一方、保護者たちの学校教育に対する期待感も高まると同時に、消費者・権利者としての意識の高揚と共に学校への過剰な要求やクレームが増加している。学校では様々な教育病理現象への対処が求められると共に子どもだけではなく保護者との関係性においても翻弄され、学校、教師は疲弊の中にある(本村、2010)。

こうした現代社会では、子どもの成長・発達において、家庭の保護者や学校教員のみを子育てや教育にあたる第一義的な当事者とみなすのではなく、地域社会

を構成する市民たちとの協働のなかで子どもの育みを考えていくことが必須である。家庭・学校・地域社会全般で子育てを実施するという理念は、実際のところ、子どもの育成にのみならず、人を育む地域社会や構成員としての市民のあり方における課題である。さらに、地域社会において、どの主体がどのような役割を遂行するかにあたり、保護者同士、教員同士、保護者と教員、広義には市民同士が相互理解を深めた上で連携協働を目指すための具体的なストラテジーが求められる。

本プロジェクトは、以上のような問題関心から、平成21年度より『地域の誰もが親性を!』をスローガンに掲げ、和歌山県橋本市教育委員会家庭教育支援室と共に取組みを進めてきた(本村、2010)。

「親性」とは「母性」や「父性」を超えた概念であり、「育ちゆく命である子どもを慈しみ育もうとする心性」、「性別や年齢、能力、生みの親か否かにも関わらず、すべての人が持ち得る心性」と概念化されている。これは、まさに次世代再生産と育成のための資質である(伊藤、2006)。そして、そうした資質を市民一人一人が発揮し得る社会こそが「参画型市民社会」の形成にも寄与すると考えてきた。

本プロジェクトの目的は、和歌山県教育委員会が平成21年度より「和歌山県教育振興基本計画(概要)」を提示したその内容とも合致する。そこには政府の教育振興基本計画に基づき、5年間に渡る計画的取組み施策と整合させながら県の基本方針が描かれている。そのキーワードは『1. 子どもの自立を育む学校教育、2. 地域の活力を育む、3. (一人一人が)生き甲斐を

もち自己実現をめざす社会、4. 主体的に誰もが参画する社会、5. 人権尊重社会の実現』(和歌山県教育振興基本計画 第1章より)とされている。

本プロジェクトでは、地域に育つ子どもを中心に彼らの成長発達を、地域全体の連携協働によって支えていく方法として「支援型ワークショップ」推進を提案した。本稿はその効用を具体的な取組みと照らしながら明らかにすると同時に、それらの活動推進が、地域社会を構成する各市民がコミュニティへの主体的参画を目指すような「市民性」の向上にいかにかに寄与し得るかを探求することを目的とした。

## 2. 本プロジェクトの概要

本プロジェクトを具現化していくために、図1のような連携協働体制を整備し、著者である本村を顧問とする「橋本市教育環境支援プロジェクト」を発足した。

そして、以下のように「学校」「家庭」「地域」「行政」のそれぞれの機関からプロジェクト推進委員を選出した(図1)。

- I 学校：橋本市における幼稚園、小学校、中学校の現役教諭
- II 家庭：保護者でもあり同時に行政主導によって研修を受けた「家庭教育支援員」及び彼らの研修を担う人権ファシリテーター(以上は民間)
- III 地域：大学人である本事業代表者(本村)と学生メンバー
- IV 行政：「橋本市家庭教育支援室」「学校教育課」「社会教育課」

## 3. 方法

### (1)学校教員を対象にしたアンケート調査の実施

本プロジェクトは「学校を拠点にした」地域社会づくり及び市民性の向上に注目していることから、第一に、保護者と同時に子どもの教育を担う当事者として社会的要請が高い学校教員を対象に、アンケート調査を実施した。

その目的としては、特に彼らが教員役割を遂行する上でどのようなことに困難を感じているのか、また、保護者との関係性についてはどのように認識している

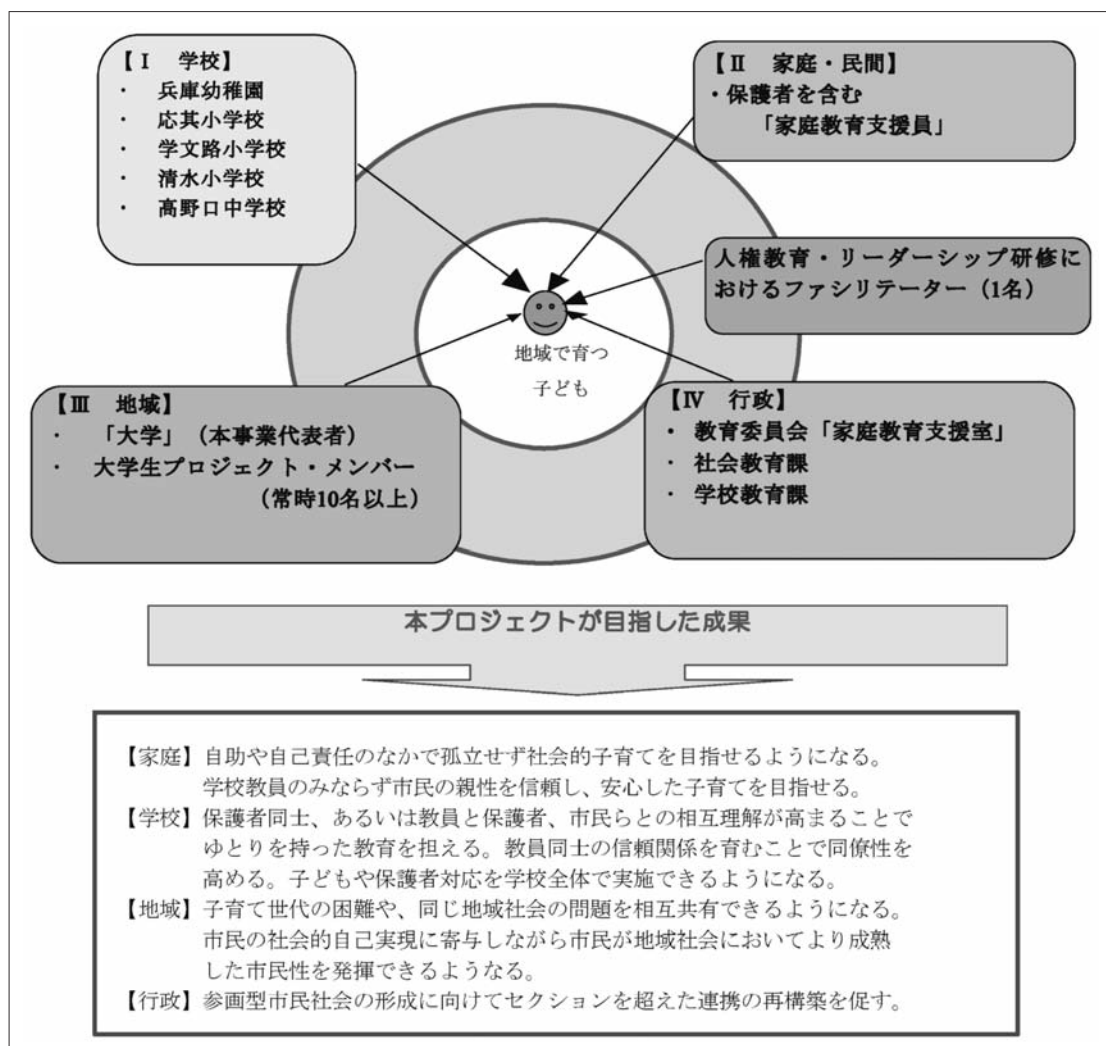


図1 「橋本市教育環境支援プロジェクト」における連携協働体制

かの実態を把握することである。

この調査は、2011年8月20日に実施された「橋本市教育フォーラム」における二つの分科会の参加者が対象である。回収数は101（有効回収率：74.3%）であり、このうち「学校教員」（幼稚園・小学校・中学校・高校）と回答した者が64であった。この調査は2012年1月に実施した橋本市における全学校教員調査の「プレ調査」としての位置づけではあったが、いくつかの統計的に有意なデータを提示し、分析する（図1～5）。

**(2)事例からみる「ワークショップ」実施の効果**

本プロジェクトでは、学校を拠点とし、とくに学級懇談会や地区懇談会などの集いの場においてその人権に十分に配慮しつつ、誰もが対等な形で「語り」を通じて参画しあえる“支援型ワークショップ”を継続的に実施することの効果に特に注目した。「ワークショップ」を提唱する中野（2009）によれば、人々が集った場でいきなり議論をはじめめるのではなく、会話から対話、そして議論への道筋を提唱している。「会話」はコミュニティの関係性づくりに、「対話」は目的の共有に寄与し、それらの関係性構築が成り立ってこそ、方策を考えるための手段としての「議論」が成り立つと指摘する（図2）。

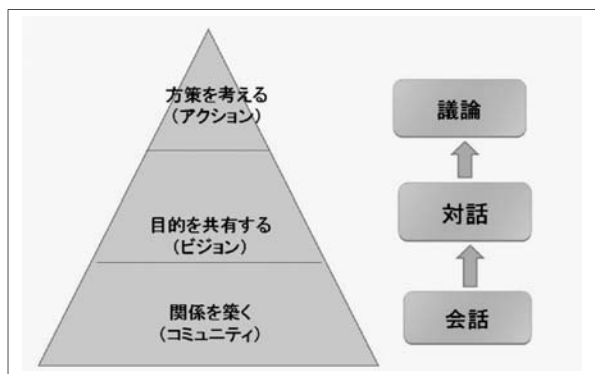


図2 会話・対話から「議論」への流れ  
出所：中野民夫「対話する力」2009、日本経済新聞社

このように考えるとワークショップには関係性を育む①出会い型、目的や課題を発散し共有する②共有型、共有された問題を解決するための③解決志向型、といった3類型が考えられる。特に①～②のプロセスでは、自己開示のラインを守りながら自己を発散し、他者との相互作用を経験することで異質な他者間の理解の促進が考えられることから、問題発散からその共有までを支える「支援型」として包括することができる。

本事業では、「学校」を拠点とした支援型ワークショップを本プロジェクト・メンバーが所属する主に小学校、中学校において先駆的にさまざまな形で実施の推進を行った。そして、どのような場面、いかなる方法を採用することによって保護者、教員、市民間の紐帯と相互理解が促されるのか、また、人々の「場」への参画、ひいては地域社会への主体的参画へと繋がっていくと認識されるものか、各学校へ聞き取り調

査を実施した。

**4. 主な結果**

**(1)橋本市における学校教員の実態**

**a. 「支援が必要だと思う子ども」とは**

複数回答（N=110）であるが、全体の34.5%が「家庭に問題を抱えていると思われる子ども」を支援すべき子どもとして見なす傾向がある。他項目に比べると、この項目への共感性が最も高かったことが特徴である。このことから、教員たちが「子ども」をみる眼差しは、そのまま「家庭の保護者」と直接に関連していることは明らかである（図3）。

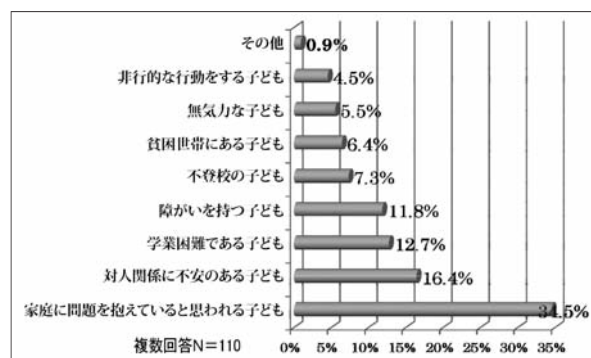


図3 教員として「最も支援が必要」と思うのはどのような子どもか

**b. 保護者との関係をどう感じているか**

複数回答（N=88）によって回答を得たところ、全体の55.7%が「共に子どもを育てるパートナー的關係」であるとみなしていることが分かった（図4）。しかし、続いて22.7%が保護者との関係を「どこまで介入して良いか分からない」とみなしていることも注目される。

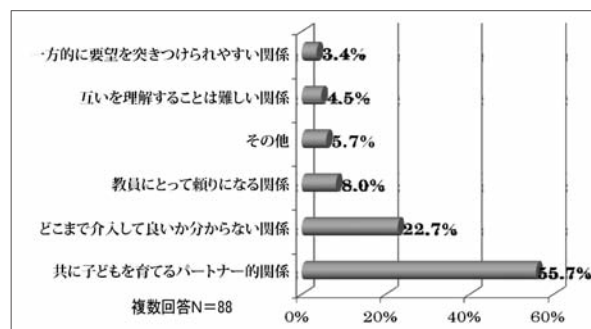


図4 教員として保護者との関係をどのように感じているか

**c. 性別と年齢別にみた保護者観：「相手にどこまで介入してよいか分からない」**

次に属性ごとにクロス集計を実施してみると、「相手にどこまで介入してよいか分からない」という項目について全体の7割近くは非共感的であったが、男女別で見ると男性では16.7%、女性では37%と、女性の方が保護者と対応する際に家庭にどこまで介入し



て良いか判断に戸惑いやすいと思われる傾向が見られた(図5)。

年齢別では、40歳までの若年層とそれ以上のシニア層では、若年層のほうが「相手(家庭)に何処まで介入してよいか分からない」に共感する傾向が見られた(シニア層共感群:21.4%、若年層共感群:38.9%) (図6)。

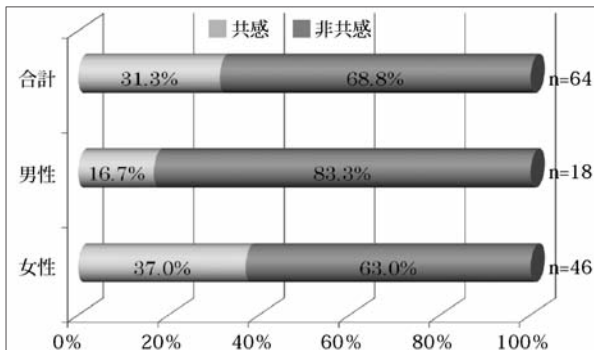


図5 性別でみた保護者観：「相手(家庭)に何処まで介入して良いかわからない」 $p < .10$

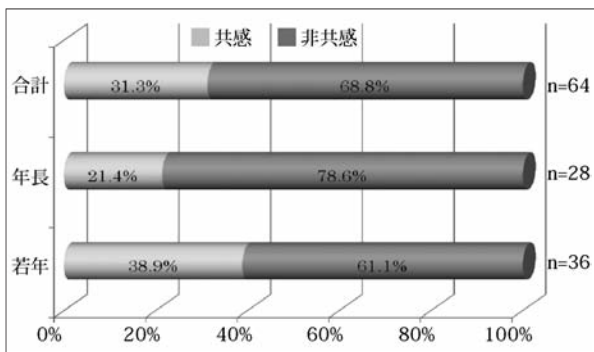


図6 年齢別でみた保護者観：「相手(家庭)に何処まで介入して良いかわからない」 $p < .10$

d. 性別でみた保護者観：「保護者は教員にとって頼りになる存在」

「保護者は教員にとって頼りになる存在」という項目に着目すると、全体では9割近くが「非共感群」に属している。

さらに性別では、男性では「保護者は教員にとって頼りになる存在」について4割近くが共感的であるのに比べて、女性においては全く共感が見られないことが大きな特徴であった(図7)。

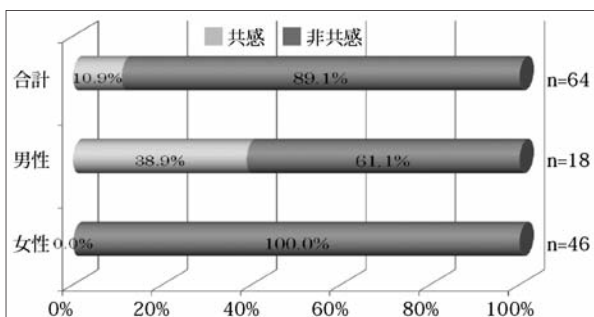


図7 性別でみた保護者観：「保護者は教員にとって頼りになる存在」 $p < .000$

e. 性別でみた「(教員として)支援を受けたいと思った経験」

最後に、教員として何らかの問題に直面した時に「支援を受けたい」と感じた経験の有無について尋ねた項目では、全体の約7割が「経験がある」と回答した。男女別にみると、男性が支援を受けたいと思った経験が55%であるのに対して、女性は75%という差異があり、女性のほうが男性よりも職場における支援を求めていることが推測された(図8)。

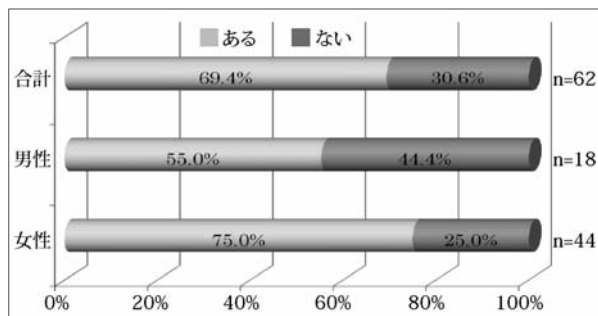


図8 性別でみた「支援を受けたいと思った経験」 $p < .10$

総括すると、学校という職場で支援を求めているのは総じて男性よりも女性教員である傾向で見られた。また、男性より女性が、年長者よりは若年層が、学校教員として保護者との関係の中で悩みや困難を持ちやすい傾向が発見されたことが本調査における主たる知見であった。

(2)各学校における事例

a. 教員研修の実施

本プロジェクト推進に伴い、和歌山市教育委員会家庭教育支援室は、平成23年度に「清水」「応其」「学文路」の3つの小学校において「ワークショップ型懇談」の意義や手法を模擬的に学ぶ「教職研修」を実施することにした。

事後の参加者からの評価を以下の資料に示す(資料1)。いずれの小学校においてもワークショップの基本である「自己開示」「傾聴」「相互理解の促進」および「ワークショップの可能性」を示す項目では、5段階評価のうち概ね全体の約8割前後の教員が4点~5点の高得点を選択している。この研修が教員のワークショップへの理解度を高め、その効果についての認識を一定程度高めることに貢献したことがうかがえる。

b. 各学校の取組み事例

以下の資料2は、橋本市教育委員会家庭教育支援室の協力のもと、各学校への聞き取り調査によって集約された平成23年度2学期時点の主たる成果の一部である。例えば就学時前検診や学期ごとの学級懇談会において、また、高野口中学校ではいわゆる地区の懇談会において、さらには応其小学校では授業実践のなかで「出会い型」「対話型」といったワークショップの採用を試みている。そこでは、行政主導のもとで研修を継続して受けている民間グループ(通称ヘスティア)と

【資料1】 応其・学文路・清水小における「ワークショップ模擬」を学ぶ研修会の結果（家庭教育支援室による集計より抜粋）

- 質問 1 自分の考えや思っていることを、十分に話せましたか？  
 質問 2 他人の考えや思っていることを、十分に聴けましたか？  
 質問 3 研修会の中で、お互いの理解と関係が育ったと感じますか？  
 質問 4 参加型は役に立つと感じましたか？  
 質問 5 参加型を、一部でも自分に取り入れてみようと思いましたか？



【応其小】

	いいえ			はい		計
	1	2	3	4	5	
質問 1			2	10	6	18
質問 2			2	4	12	18
質問 3			3	9	6	18
質問 4			3	5	10	18
質問 5			2	7	9	18
計	0	0	12	35	43	90

【学文路・清水小】

	いいえ			はい		計
	1	2	3	4	5	
質問 1		1	3	7	5	16
質問 2			6	5	5	16
質問 3			4	8	4	16
質問 4			1	6	9	16
質問 5			3	4	9	16
計	0	1	17	30	32	80

注) 応其小学校では平成23年11月、学文路・清水小学校は合同にて平成23年12月において実施された。

呼ばれる家庭教育支援員メンバーたちが地域市民の一員として、さらに、ファシリテーターとして場づくりを担っていることも注目に値する。

教員たちによって認識された各場面におけるワークショップ採用の成果のエッセンスは以下のようにまとめられるだろう。

- 1) 保護者同士の繋がり作りに貢献、子育て不安の軽減への有効性がみられた。
- 2) 学級懇談会自体の堅苦しさから脱した和やかな雰囲気の中での親密性の形成。
- 3) 周囲の教員たちがワークショップに興味関心を持ち、採用しはじめたことで、学校全体でプロジェクト理念への理解が深まり、取り組む基盤づくりに貢献。
- 4) 異質な他者同士に見出される共感性が子どもを見守る親たち、その場に参画する「市民」たちをエンパワメントし得た。

### 5. まとめ

本プロジェクトは、昨今ひとつの理念とされる「地域社会全体で関わる子育て」の実施のために「学校」

を一つの拠点とし、そこで協働連携が求められる保護者・教員・市民を対象に、彼らの相互理解を基盤とした対話と議論をもたらすために「(支援型)ワークショップ」という手法を用い、その成果を問うものである。その前提には、その地域社会を構成する市民の誰もが「親性」を発揮するには、現代社会ではあまりにも異質な他者同士の理解が欠如しているとの認識に立つものであった。

改めて学校が地域社会の拠点としての機能を果たし得るかを検討する上で、本研究が実施した教員対象の実態調査では、学校教員の「認識」を通じて、普段は開示されないであろう教育現場での困窮ぶりや、とりわけ保護者とパートナーシップを築く上での介入ラインを見定められずに戸惑う姿が推測された。

教員と保護者が互いに良好な関係を築くことは理想とされるが、本研究における実態調査に限れば、教員は保護者を「頼りに出来る存在」であると十分に認識してはいなかった。

それでは、一般市民たちはどうだろうか。内閣府の「社会意識に関する世論調査(平成23年度実施)」によれば、「住民全ての間で困ったときに互いに助け合う」と答えた者の割合が44.0%、「気の合う住民の間で困っ

たときに助け合う」と答えた者の割合が26.2%、これらを合わせると66%程度の人たちが、住民間の共助を一つの希望や理想としていることが分かる。さらに平成14年、16年に比べるとこの割合は高まっていると報告される。

しかし、実際に地域社会のなかで誰がどのような事に困っているのかを、いかなる手段で把握することができるだろうか。さらには、自身の困りごとを誰にどのような方法で伝えるのだろうか。あるいは互いに共有する課題をどのように発見できるだろうか。

以上の見解より本研究の課題を以下に述べる。

我々は多様で異質な他者との間に存在しながら、その場により良く参画するためには、そのためのスキルを知り、実際に使いこなせなければならないだろう。それが共同体を構成するための基本要件である。本プロジェクトにおける「(支援型) ワークショップ」は、以上のような問題解決のための効用が期待されるものとみなされたが、果たしてどのくらいの効用があるかは、検証途上である。そうした意味でも、このプロジェクトは継続的に続行していかねばならない。

本研究のキーワードとしてきた「親性」そして「市民性」がいかなる尺度によって構成されるかについては、本稿で示した調査データをもとに統計的手法を用いた仮説構築も行っているが、これらの詳細は、和歌

山大学教育学部紀要(教育科学)第62集「市民が育む「親性」と「シティズンシップ特性」との関わり(本村、2012)を参照頂きたい。この調査以後に実施した大規模な市民調査の結果から尺度の信頼性や妥当性の検討を急ぎたい。

一点のみ、本調査結果で構築された仮説を提示しておきたい。それは『生涯発達として高い親性を備えることは市民性を育むことに寄与する』ということだ。「親性」を、今後はわれわれの社会に望まれるべき「市民性」の一つとみなしていく視座も検討に値する。これらの育みを、学校教育から生涯教育へと分断することなく移行させつつ、その機会や場、手法の学びが体系的に整備され、提供されることが期待される。

本プロジェクト会議を重ねる中、「行政間の連携」という課題も共有した。我々のプロジェクトは教育委員会、その下にある家庭教育支援室、さらには学校教育課や社会教育課のセクションを超えた連携を実施してきた。今後、人的資源の導入や市民参画という観点から「長寿課」や「子ども課」との連携姿勢も問われるだろう。行政セクションの業務や繋がりを市民にとって分かりやすく可視化することによって「参画型市民社会」は、市民と行政の連動のなかで目覚ましく成熟していく可能性を高められると思われる。

**【資料2：各学校の取組み事例～聞き取り調査から～】**

**①清水小学校：保護者同士の繋がりを強化**

就学時健診時に家庭教育支援員へスティアにファシリテーションを依頼し、出会い型ワークショップによる懇談会を実施した。そこでは保護者同士の繋がりを深めることが出来たと同時に、お互いに持っていた不安をも和らげることに成功したように思える。学年末の学級懇談会では「今年を振り返る」「進学について」などをテーマにし、参加者の気持ちの発散と共有を目指すワークショップ型懇談会を検討した。

**②応其小学校：市民参画による親密性の形成・授業へもワークショップを採用**

就学時健診時に家庭教育支援員へスティアにファシリテーションを依頼。昨年とは違って全員参加で懇談会に残り保護者の反応もよく終始良い雰囲気の中で会話することが出来た。

11月に学校においてワークショップ型懇談会の手法や意義を知るための「教員研修」を実施したのも大きな成果であった。これまで無関心であった教員たちがワークショップや本事業に理解や関心を寄せてくれるようになり「自分も授業や懇談会でワークショップを活かしてみたい」という意識を持ってくれるようになったと思われる。

また親たちの懇談会に留まらず「授業」のなかでも子どもたちの参画と主体性を引き出すワークショップ型を実践し、試みている。これによって少人数におけるグループでの意見が活発になってきた。さらに、同様の試みが1年生の隣のクラスでも実践されるなど、このワークショップによる参画型の風潮が少しずつ学校全体に影響を与えつつあるように思われる。

**③学文路小学校：保護者の相互理解の深まり・地域社会全体への繋がりをめざす**

今年度は4回目のワークショップ型学級懇談会を実施。毎回、保護者同士が話しやすいテーマを設定しているが、今回は「最近子どもが成長したと思うこと」。こうしたテーマであれば子どもの良い所を見つける意識を日頃から持てるようになると思われる。参加者のなかには、以前は子どものことでは愚痴ばかり伝えていた保護者が変わったように思える。そのためかその保護者の子どもの普段の学校生活でも以前よりも生き生きとして見えるようになってきた。

ワークショップ型学級懇談会によって、参加した親たちが当初はそれほど親密ではなくとも交流できるようになる点が好きだ。こうした機会に「親として見せる顔」と「一人の人間としての顔」を互いに伝え合うことが出来ていたお陰か、子ども同士のトラブルがあった際に、親同士のトラブルには発展しないで済んだ場合があった。昨年度は「柿料理」を媒介に地域の伝承料理家を呼び、保護者、子ども、地域の人々との交流の機会を設けたが、今後は3年生の社会科と関連させながら「豆腐料理」をしながら懇談会では試食をしながら会話や対話に繋げたい。

④高野口中学校：教員と保護者、大学生など異質な他者同士の有機的かわり

参加人数は決して多くはないが、定期的に地区懇談会（通称「夜の井戸端会議」）を年4回実施している。

これは、保護者と教員、地域の人々を中心とした懇談会であるが、平成23年度は家庭教育支援員へスティアの人達や和歌山大学から多くの学生の参加により、ワークショップ形式での懇談会実施が可能となった。

参加の回数を重ねる教員は、一保護者としての見解を保護者の前で示せるようになり、保護者は自身の子どもに近い大学生という属性のメンバーの発言に「気づき」があることを明示している。

異質な他者同士の有機的な相互作用がみられるが、今後はいかに参加者を増やすかが課題である。

（文献）

- ・ 本田由紀（2008）『家庭教育の隘路—子育てに脅迫される母親たち』勁草書房
- ・ 伊藤葉子（2006）『中・高校生の親準備性の発達と保育体験学習』風間書房、pp.25-29
- ・ 本村めぐみ（2010）「学校を拠点とした「参画型市民社会」の形成」和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要、和歌山大学教育学部附属教育実践総合センター、20、15-21
- ・ 和歌山県教育振興基本計画（平成21年3月29日策定）第1章「計画の策定」  
[http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/500100/5001001/kihonkeikaku-mein/keikaku-sassi.PDF/wakayama\\_kyoiku1\\_p01-05.pdf](http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/500100/5001001/kihonkeikaku-mein/keikaku-sassi.PDF/wakayama_kyoiku1_p01-05.pdf)
- ・ 中野民夫（2009）『対話する力』日本経済新聞、p.27
- ・ 内閣府「社会意識に関する世論調査」世論調査報告書（平成23年1月調査）

<http://www8.cao.go.jp/survey/h22/h22-shakai/index.html>

- ・ 本村めぐみ（2012）「市民が育む「親性」と「シティズンシップ特性」」和歌山大学教育学部紀要（教育科学）和歌山大学教育学部、62、77-84.

（謝辞）

本研究を進めるにあたり、とりわけ人権擁護活動で多くのファシリテーション経験を積まれ、本事業のワークショップ推進のためのファシリテーションを務めてくださった水田恵美氏（すべ～す逢主宰）をはじめ、現・橋本市教育委員会教育長、家庭教育支援室室長・室長補佐・副主幹の3名の支援室の方々、プロジェクト委員を務めてくださった高野口中学校、清水小学校、学文路小学校、兵庫幼稚園の教諭、講師の皆様、さらには学校教育課、社会教育課よりプロジェクト会議に出向いて来てくださった方々に心より感謝を申し上げます。